

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 内科系症例評価法2案検討へ 中医協

—各側がシミュレーション要求—

厚生労働省は10月8日の中医協総会に、医療現場から改善を求める声が強い、手術なし症例(内科系症例)の評価法の見直しに向け、2つの案を示した。診療側、支払い側ともに見直しに前向きな姿勢を示した上で、2案に関するシミュレーションの実施を要求。厚労省のシミュレーション結果を踏まえて、さらに議論を進めていくことを確認した。

2024年度改定では、「重症度、医療・看護必要度(必要度)」のA項目について、「救急搬送後の入院」と「緊急に入院を必要とする状態」の評価期間を、「5日」から「2日」に変更した。それにより、改定後に内科系症例の必要度の該当患者割合の低下が指摘されていた。

厚労省は、この日の総会に救急搬送患者に関する評価を高めるための評価法の見直し案として、①該当患者割合を増やす方法②該当患者割合とは別に、救急搬送患者数を指数化して合算する方法—の2案を示した。

「①案」は、救急搬送の受け入れによる入

院後の該当日数(現在は2日間)を増やすことで、該当患者割合が増える。

「②案」は、前年の1病床当たりの救急搬送件数を指数化する。救急搬送患者だけでなく、協力対象施設入所者入院加算の対象患者を加えて評価することも考えられるとした。

いずれの考え方も「入院・外来医療等の調査・評価分科会」で議論されたもの。

● 「協力対象施設入所者入院加算」整理を

事務局提案に対して診療側の江澤和彦委員(日医常任理事)は「手術なし症例がより反映される指標などを検討し、医学的管理の適切な評価をすることに異論ない。ただし、新たな評価を加えることで他の評価での適正化、厳格化があってはならない」とくぎを刺した。

その上で「協力対象施設入所者入院加算は、24年度改定で介護保険施設との連携が推奨された在宅療養支援病院や、地域包括ケア病床を有する医療機関が算定する。急性期の救急搬送との整理が必要」と指摘した。

太田圭洋委員(日本医療法人協会副会長)は「『②案』の方向性はいいが、具体的なシミュレーションの結果を見て判断していきたい」と述べた。

支払い側の松本真人委員(健保連理事)は、手術なし症例をより反映する指標について「医療資源投入量を評価する方法や、疾患名に応じた評価法は、不要な検査やアップコーディングなどの懸念から保険者として了承できない」とした。

その上で「厚労省が提案した『②』の見直し案は、医療機関がコントロールしにくい印象を受ける。今後、シミュレーションを行い、その結果を踏まえて議論を進めてはどうか」

と、検討を前に進めることには賛同した。

【メディファクス】

■ 麻疹・風疹ワクチン定期接種、勧奨を

— 厚労省が要請 —

厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部は10月3日付で、麻疹・風疹ワクチン定期接種の接種率向上のため、対象者に積極的な接種勧奨を行うよう求める通知を都道府県などに発出した。

2024年度の定期接種の接種率は、全国平均で第1期が92.7%、第2期が91.0%と、国の指針で定める目標の95%に達していなかった。

この点を踏まえ、都道府県の関係部局が連携し26年度の小学校入学手続きの機会に未接種者や保護者に対して接種勧奨を行うことなどを要請した。

MRワクチンの出荷量見込みは例年と同程度とした上で、安定供給に向けて関係団体や医療機関などと連携することも求めた。

通知の題名は「麻しん及び風しんの定期接種対象者に対する積極的な接種勧奨等について(依頼)」。

【メディファクス】

■ 運用費に基金使えず「困る」3割超

— 日医総研、地連NW調査 —

日医総研は、ICTを利用した全国地域医療情報連携ネットワーク(地連NW)に関する調査結果(2024年度版)をワーキングペーパー(WP)にまとめた。地連NW導入が、各職種の業務負担軽減につながっていたり、患者からの同意取得率に増加傾向が見られたりする一方、地

域医療介護総合確保基金が原則、運用費に使用できず困っている地域が依然として3割を超えているなどの課題が浮き彫りとなった。

同調査は、12年度から継続的に実施している。24年度版は25年1月1日時点の情報について2月に調査した。331カ所の地連NWを調査対象とし、280カ所から有効回答を得た(有効回答率84.6%)。

職種別に見た地連NW導入による業務負担軽減の達成割合は、医師、看護師、事務職などで5割を超えた。また、地連NW参加時における患者からの同意取得率も94.2%と高く、増加傾向が見られた。ビデオ通話機能やTV会議システムの使用率は、53.9%と半数以上の地域で使用されていた。

一方、地域医療介護総合確保基金が原則、運用費に使用できずに困っている地域は、3割超となる71カ所に上った。NPOや一般団体・財団法人で困っている割合が高く、総合確保基金の対象となる可能性が高い「複数都道府県にまたがる連携」「全県域での連携」といった地域での割合が高かった。

システム更改時の費用負担が未定の地域は、33.5%と前回調査から31.2ポイント低下した。ただ、財源となっている公的資金は、用途が導入や構築時に限定されていることも多いことから、WPでは「地連NWへの参加費を容易に値上げできない中、ランニングコストやサイバーセキュリティ対策などを含めて自立運用するのは限界」と指摘。地域で安定運用できるよう、国の支援を求めている。

●地連NWと電カル共有、2割が「重複投資」

地連NWと電子カルテ情報共有サービス導入により共有される3文書6情報の両方に対応

することを「重複投資」と感じている地域は21.4%（43カ所）。うち2カ所は、地連NWの廃止を検討していた。日医は、「全国医療情報プラットフォーム創設と地連NWは、それぞれ役割が異なっており、併存は必須」と主張しており、WPでは併存の必要性を今後も訴える必要性を指摘している。

●標準型電カル、現場は追いついていない

標準型電子カルテの認知度は、80.4%に上がった。一方、地連NWに参加している無床診療所が、標準型電子カルテ導入時にネットワークの改善などを予定している地域は0.9%、地連NWと標準型電子カルテの連携を予定している地域は1.4%などと極めて低い状況だった。WPでは、「認知度は高い一方で、現場の対応は追いついていない」との見方を示し、「スケジュール優先の拙速な対応は、医療現場の混乱を招きかねないため避けるべきだ」と指摘した。

【メディファクス】

■「予防・治療・共生へ」かかりつけ医を

— 日医・女性のがんでシンポ —

日医は10月5日、一般向けシンポジウム「知って安心！ 女性のがんを正しく学ぼう！」を日医会館で開催した。日医のがんに対する取り組みについて説明した黒瀬巖常任理事は、がん対策の基本は「予防・治療・共生」の3本柱だと説明。がん対策におけるかかりつけ医の役割を紹介し、「ぜひ、かかりつけ医を持っていただきたい」と呼びかけた。

黒瀬氏は、「予防・治療・共生」を一連で捉えることの重要性に触れ、「これを支えていくのがかかりつけ医」だと説明した。「どのよう

なかかりつけ医を持つか決めるのは、国でも医師会でもなく皆さんだ」と述べ、今年4月からスタートしたかかりつけ医機能報告制度を活用したり、身近な医師に相談したりしながら、かかりつけ医を持ってほしいと訴えた。

がん対策推進に向けた日医の活動方針として、▽第4期がん対策推進基本計画の達成に向けた取り組みの加速▽がん診療を担う医療機関への適切な支援を協議し、国に要望▽がんの1次予防・健康づくりに関するかかりつけ医の積極的・包括的な関わりの促進▽がんに関する国民への啓発活動のさらなる推進—を列挙。女性のがん予防推進のため、啓発動画の配信やピンクリボンフェスティバルの後援に取り組んでいることなどを説明した。

●早期発見・治療へ「検診や適切な受診を」

一方、松本会長は冒頭挨拶で「昨今では、女性特有のがんは若年化が進み、20～40歳代でも発症するケースが増加傾向にある」と説明。早期発見、早期治療のためにも、定期的な検診や日頃からの医療機関への適切な受診が必要であることを知ってほしいと呼びかけた。

シンポジウムでは、イーク表参道の高尾美穂副院長が子宮頸がんについて、ピンクリボンブレストケアクリニック表参道の島田菜穂子院長が乳がんについて、症状や治療法、早期発見、早期治療のため、気を付けるべき生活習慣などを解説した。

【メディファクス】

【お知らせ】

10月14日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は10月17日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課